

1 前期基本計画の施策展開の視点

前期基本計画においては、次の視点を重視して施策の展開を図ります。

(1) SDGsの推進

大野市では、令和12年(2030年)までの長期的な国際目標として国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進に取り組んでいます。

前期基本計画では、計画に掲げる施策とSDGsの目標を関連付け、行政と市民、民間事業者など多様な主体が連携して施策を展開することで、SDGsの達成に貢献するとともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進します。

(2) ニューノーマルへの適応とデジタル化の推進

令和元年に発生し、世界的な大流行となった新型コロナウイルス感染症は、健康や医療だけでなく、地域の経済や生活にも大きな影響を及ぼし、デジタル化の遅れなどの課題も明らかにしました。

新型コロナウイルスとの共存を余儀なくされる「withコロナ」の中で、地域経済の再構築やデジタル技術活用の加速化、ライフスタイルや価値観の変化などに対し、柔軟な対応が求められています。

前期基本計画の施策を展開するに当たっては、社会と経済の両面において、新しい状態(ニューノーマル¹)への適応とデジタル化の推進を図り、技術革新や新たな付加価値の創造などによる強い地域経済の構築に向けた取り組みを強化します。

(3) 施策の連携

基本構想の「こども」「健幸福祉」「地域経済」「くらし環境」「地域づくり」「行政経営」の6つの分野の基本目標に向けた施策を連携して進めることにより、将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けた効果的で効率的な施策展開を図ります。

施策を推進する事業に関する記述は、原則として関連する個別計画に委ねます。
各分野の個別計画の策定や改定は、総合計画の方針と十分な整合のもと行います。

¹ ニューノーマル：新たな常態・常識、という意味。元々はリーマンショックの際に提唱された考え方ですが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会全体の構造に変化が起き、元の社会へは戻れないという考えから、新たな常態であるニューノーマルを構築することが求められています。